

評価実施	令和 3 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業名	No. 1	ストックマネジメント事業		所属部	政策経営部	所属課	政策経営課																																																																																																																																																																																																																																																															
政策名	No. 9	9 自治体経営		所属係	資産活用担当	課長名	古川 拓朗																																																																																																																																																																																																																																																															
施策名	No. 29	基本施策29 公共施設マネジメントの推進		裁量性	裁量性が大きい事業																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目	会計	事業コード		法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		期間限定複数年度	→ ( H23 年度 ~ 年度 )																																																																																																																																																																																																																																																																	
<b>事務事業の概要</b> 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市が保有・管理する資産の適正管理と有効活用を行う事業である。具体的には、公共施設マネジメント、低・未利用地の有効活用、有償借地の解消などに取り組んでいる。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した公共施設再編計画に基づき、実務的な取組を進めていく。 (これまでの主な取り組み) 平成23年度 国立市公共施設白書の作成 平成24年度 国立市公共施設等あり方に関する研究委託、国立市公共施設マネジメント基本方針の策定 平成25年度 低・未利用地活用方針の決定 平成26年度 国立市公共施設保全計画の策定 平成27年度 国立市公共施設白書(更新版)の作成 平成28年度 国立市公共施設等総合管理計画の策定、市民アンケートの実施 令和2年度 国立市公共施設再編計画の策定 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市の公共施設の多くは今後、次々と更新の時期を迎えるため多額の費用が必要となるが、すべての施設を建替える費用を用意することは困難な状況である。将来世代へ負担を先送りすることなく、公共施設の維持・更新を計画的に行っていくため、平成23年4月に担当課長を置き事業を開始した。 活動実績及び事業計画 令和2年度の実績(令和2年度に行った主な活動を具体的に記載) これからの公共施設の在り方審議会からの答申を受け、国立市公共施設等総合管理計画の個別計画に位置付ける、『国立市公共施設再編計画』を策定した。 令和3年度の事業計画(令和3年度に計画している主な活動を具体的に記載) 富士見台地域における公共施設再編の検討に着手するとともに、低未利用地の活用等について検討し、個々に対応を進めていく。																																																																																																																																																																																																																																																																						
<b>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</b> <b>(1) 事務事業の目的</b> この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 公共施設の維持・更新を計画的・効率的に行っていくため、必要な事業である。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 全市民。 国立市の保有・管理する資産のうち、主に公共建築物。 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載) 安心・安全な公共建築物とすることにより、必要な行政サービスを継続的かつ安定的に提供する。 公民連携の実施によりサービスの向上、創出を実現させ、より充実した市民サービスの提供を図るとともに、財政負担の軽減を併せて図る。																																																																																																																																																																																																																																																																						
<b>(2) 各指標等の推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成29年度(決算)</th> <th>平成30年度(決算)</th> <th>令和元年度(決算)(A)</th> <th>令和2年度(決算見込み)(B)</th> <th>令和3年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td rowspan="2">公共施設再編計画の策定</td> <td>ア</td> <td>%</td> <td>50</td> <td>60</td> <td>75</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td rowspan="2">公共建築物の延べ床面積</td> <td>ア</td> <td>m<sup>2</sup></td> <td>125,020</td> <td>124,892</td> <td>125,059</td> <td>124,917</td> <td>124,917</td> <td>-142</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2">公共施設再編計画で掲げた事業の進捗</td> <td>ア</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2">公共建築物の延べ床面積</td> <td>ア</td> <td>m<sup>2</sup></td> <td>125,020</td> <td>124,892</td> <td>125,059</td> <td>124,917</td> <td>124,917</td> <td>-142</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								項目	名称	単位	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)(A)	令和2年度(決算見込み)(B)	令和3年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	公共施設再編計画の策定	ア	%	50	60	75	100	100	25	イ							0	② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	公共建築物の延べ床面積	ア	m <sup>2</sup>	125,020	124,892	125,059	124,917	124,917	-142	イ							0	③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	公共施設再編計画で掲げた事業の進捗	ア	%	-	-	-	-	15	#VALUE!	イ							0	④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	公共建築物の延べ床面積	ア	m <sup>2</sup>	125,020	124,892	125,059	124,917	124,917	-142	イ							0																																																																																																																																																																													
項目	名称	単位	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)(A)	令和2年度(決算見込み)(B)	令和3年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																													
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	公共施設再編計画の策定	ア	%	50	60	75	100	100	25																																																																																																																																																																																																																																																													
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																													
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	公共建築物の延べ床面積	ア	m <sup>2</sup>	125,020	124,892	125,059	124,917	124,917	-142																																																																																																																																																																																																																																																													
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																													
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	公共施設再編計画で掲げた事業の進捗	ア	%	-	-	-	-	15	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																													
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																													
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	公共建築物の延べ床面積	ア	m <sup>2</sup>	125,020	124,892	125,059	124,917	124,917	-142																																																																																																																																																																																																																																																													
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																													
<b>(3) 事務事業コストの推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成29年度(決算)</th> <th>平成30年度(決算)</th> <th>令和元年度(決算)(A)</th> <th>令和2年度(決算見込み)(B)</th> <th>令和3年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>4,100</td> <td>5,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>20,500</td> <td>25,000</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>20,500</td> <td>25,000</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> <td>15,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>8,091</td> <td>1,822</td> <td>531</td> <td>1,874</td> <td>0</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>つら委託料</td> <td>千円</td> <td>7,914</td> <td>1,364</td> <td>0</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>8,091</td> <td>1,822</td> <td>531</td> <td>1,874</td> <td>0</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>28,591</td> <td>26,822</td> <td>15,531</td> <td>16,874</td> <td>15,000</td> <td>0</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-28,591</td> <td>-26,822</td> <td>-15,531</td> <td>-16,874</td> <td>-15,000</td> <td>0</td> <td>-1,343</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>								項目	単位	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)(A)	令和2年度(決算見込み)(B)	令和3年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	5	3	2	2	2	0	延べ業務時間	時間	4,100	5,000	3,000	3,000	3,000	0	正規職員人件費計(C)	千円	20,500	25,000	15,000	15,000	15,000	0	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	20,500	25,000	15,000	15,000	15,000	0	物に係るコスト	物件費	千円	8,091	1,822	531	1,874	0	1,343	つら委託料	千円	7,914	1,364	0	1,500	0	1,500	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト計(G)	千円	8,091	1,822	531	1,874	0	1,343	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	28,591	26,822	15,531	16,874	15,000	0	1,343	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-28,591	-26,822	-15,531	-16,874	-15,000	0	-1,343	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)(A)	令和2年度(決算見込み)(B)	令和3年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																														
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	3	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間	4,100	5,000	3,000	3,000	3,000	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	正規職員人件費計(C)	千円	20,500	25,000	15,000	15,000	15,000	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	人に係るコスト計(F)	千円	20,500	25,000	15,000	15,000	15,000	0																																																																																																																																																																																																																																																														
物に係るコスト	物件費	千円	8,091	1,822	531	1,874	0	1,343																																																																																																																																																																																																																																																														
	つら委託料	千円	7,914	1,364	0	1,500	0	1,500																																																																																																																																																																																																																																																														
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
物に係るコスト計(G)	千円	8,091	1,822	531	1,874	0	1,343																																																																																																																																																																																																																																																															
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	28,591	26,822	15,531	16,874	15,000	0	1,343																																																																																																																																																																																																																																																														
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-28,591	-26,822	-15,531	-16,874	-15,000	0	-1,343																																																																																																																																																																																																																																																														
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																															

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
必要性評価	① 事業の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市が保有・管理する資産の適正管理と有効活用を行う事業であるため、市が直接執行する必要がある。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																			
有効性評価	② 事業の有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 令和2年度末までの目標は達成できている。今後、大型公共建築物の建替えを検討していくこととなるため、財源の将来予測と効率的な整備、運営の手法の検討を行い、目標の達成と成果向上に努めていく。 成果指標は目標を達成しているか？ 施策の目的に十分貢献しているか？ 成果を向上させる余地はあるか？ 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																			
効率性評価	③ 事業の効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 既に削減の取組みを行い、最小限の事業費で行っているため。また、歳入確保の取組みを行っているため。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか？やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか？成果を下げずに外部委託できないか？																			
公平性評価	④ 受益機会・費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 国立市の保有・管理する資産は市民全体の財産であるため。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																			
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 公共施設再編計画において、ソーシャル・インクルージョンの視点を持った考え方に基づいた再編の方針を明記している。 「お互いが見守り、支え合える地域」の実現の1つとして、公共施設再編を検討するための圏域を設定した。																				
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 17.14 【評価】限られる財源の中で、持続的に公共施設を維持管理及び再編していくための統一の方針として定めたことから、一貫性を強化したといえる。																				
事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット   17.17 【理由】市の財源や人員だけでは本事業を継続的かつ無理なく進めていくことは困難であり、一層の公民連携推進が必要不可欠である。																				
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) 実行計画である『公共施設再編計画』の策定にあたっては、『国立市これからの公共施設の在り方審議会』における専門家や公募市民から意見を頂くとともに、同審議会においてパブリックコメントを実施し、市民意見を反映させる取組を行った。また、市においても計画(案)の段階で市民説明会を実施した。																				
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 公共施設は日常生活のみならず、災害時にも市民の安全を守るなど市民に直接的影響を与えるものであり、本事業が推進されることは広く公益、福祉の向上に役立っている。																				
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b>																				
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) これからの公共施設の在り方審議会からの答申を受け、目標通り、令和2年度に公共施設再編計画を策定することができた。 また、規模は小さいが、事業者提案事業により実現した事業において市民サービスの向上、維持管理費の縮減につなげることができた。 今後は実際にマネジメントの遂行を図っていくことが中心となることから、引き続き職員研修等を通して職員の意識を向上させるとともに、庁外にも広く周知を図り進めていくことが重要である。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合) 公共施設再編計画について全職員に周知を行い、本事業への理解と重要性の認識を強く持ってもらうことで、連携した事業の遂行を図っていく必要がある。 事業者提案事業は対応する職員数の不足により協議に遅れが生じるなど課題があることから、制度見直しによる改善を行い、より円滑に事業を実施していく必要がある。																			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持			×																	
低下		×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 各事業の連動を意識した事業遂行のためには、職員への周知を今以上に行う必要がある。職員研修だけでは困難であると思われることから、定期的な情報提供を全職員に行える手段を検討し、実施していく。 事業者提案事業は庁内での振り返りとともに、類似事業を行っている自治体や事業者への調査などにより改善点を抽出し、その解決策の検討を行う。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？ 全ての職員が本事業の主旨を理解しながら連携意識を持って事業遂行に努め、その結果として公共施設の適正な管理・運営が将来に渡り継続的に実行されること、その体制が確立されれば達成されたといえる。一方、本事業に対する認識が進まず、計画的な管理運営がなされない状況であれば見直しが必要となる。その為にも、定期的な振り返りを行うと共に、職員には共通した情報を共有できるよう取り組んでいく必要がある。																				